

アメリカの企業内貿易（その1） — 貿易赤字の拡大と多国籍企業 —

永田 雅啓 Masahiro Nagata

埼玉大学教養学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

近年アメリカの貿易構造は、様々な面で変化している。例えば、05年の7,820億ドル¹、GDP比で6%を超える大幅な貿易赤字や中国を中心とする対アジア輸入の急増、NAFTA以降の対カナダ、メキシコ貿易の拡大などである。こうしたアメリカの貿易構造の急激な変化の中で、内外の多国籍企業による企業内貿易はアメリカの貿易の中でどのような役割を果たしてきたのだろうか。本稿と次号とでは、80年代以降のアメリカの企業内貿易について統計的データを用いた定量的な分析を試みたい。

まず本稿では、アメリカの企業内貿易に関する一般的な特徴と過去20年間のトレンドを見た後、アメリカの貿易赤字が近年急拡大する中で企業内貿易がどのように位置づけられるのかを検討する。また次号では、アメリカの実質為替レートの変動が企業内貿易に与える定量的な影響について推計する。さらに品目別、国・地域別に降りてアメリカの企業内貿易の実態を分析する中で中国を含む対アジア貿易と企業内貿易との関係についても考察してみたい。なお、分析対象期間は、83年から、現時点でアメリカの企業内貿易の最新データが得られる03年までである。

1. アメリカの企業内貿易の一般的な特徴

アメリカの企業内貿易に関して実

証的に分析した文献として、Zeile (1997)がある。そこでは、1982～94年の企業内貿易（「米国多国籍企業の親会社とその在外子会社²との貿易」

ならびに「外国多国籍企業の在米子会社とその外国親会社との貿易」)を分析し、概ね次のような結論を得ている。

- ①アメリカの輸出入全体に占める多国籍企業の企業内貿易の比率は、年による変動はあるものの、はっきりした上昇もしくは下降のトレンドがあるわけではなく、過去20年間大きな変化はしていない。
- ②アメリカの多国籍企業の親会社の貿易に占める企業内貿易(在外子会社との貿易)の比率は82年以降、急増している。
- ③アメリカの多国籍企業の企業内貿易は、主として海外の製造業形態の子会社とのものである。ただし、82年以降、企業内輸出に占める製造業形態の海外子会社への輸出シェアは若干減る傾向が見られるのに対し、輸入では逆に増える傾向にある。
- ④外国の多国籍企業がアメリカ内に持つ子会社の業態は、主として販売子会社である。製造業形態の子会社の比率も80年代半ば以降かなり増えてきているが、外国の多国籍企業による企業内貿易に製造

業子会社との貿易が占める比率は、94年で1/3以下に過ぎない。

- ⑤内外多国籍企業による企業内貿易が貿易全体に占めるシェアは、相手国によって大きく異なっている。92年における米国の輸出額のトップ6ヶ国を見ると、日本の70%から台湾の12%まで大きく開いているし、輸入額のトップ6ヶ国でも、日本の71%から中国や台湾の10%以下まで、大きなばらつきがある。
- ⑥企業内貿易は、相手国の所得水準と一定の関連性があり、高所得国ほど貿易全体に占める企業内貿易の比率が高い傾向が見られる。

こうした90年代前半までのアメリカの企業内貿易のマクロ的な傾向は、現在でも基本的に変っていないが、2000年代に入ってから、いくつかの新しい特徴も見られる。

2. 主要貿易相手国・地域別の 特徴

上の90年代前半までの傾向から明らかなことの一つは、日米貿易は、

輸出入とも企業内貿易比率が非常に高いという点である。この意味でアメリカの他の相手国・地域との貿易と比較してかなり特殊だと言えるか

もしれない。表1は、03年のアメリカの企業内貿易比率を対日、対カナダ、対EU15、ならびに対「その他の国・地域」で比較したものである。

表1 アメリカの主要貿易相手国別の企業内貿易（2003年）

(100万ドル)

	輸出	輸入
対世界		
輸出入総額	723,704 (100.0)	1,305,310 (100.0)
企業内貿易	245,172 (33.9)	494,971 (37.9)
・「米親会社」と「米国企業の在外子会社」	150,864 (20.8)	180,806 (13.9)
・「外国企業の在米子会社」と「外国親会社」	71,742 (9.9)	285,909 (21.9)
・「外国企業の在米子会社」と「当該在米子会社の在外子会社」	22,566 (3.1)	28,256 (2.2)
対日本		
輸出入総額	52,064 (100.0)	121,233 (100.0)
企業内貿易	38,361 (73.7)	127,728 (105.4)
・「米親会社」と「米国企業の在外子会社」	8,527 (16.4)	2,146 (1.8)
・「外国企業の在米子会社」と「外国親会社」	26,917 (51.7)	122,281 (100.9)
・「外国企業の在米子会社」と「当該在米子会社の在外子会社」	2,917 (5.6)	3,301 (2.7)
対カナダ		
輸出入総額	169,481 (100.0)	227,652 (100.0)
企業内貿易	47,183 (27.8)	84,699 (37.2)
・「米親会社」と「米国企業の在外子会社」	43,880 (25.9)	63,480 (27.9)
・「外国企業の在米子会社」と「外国親会社」	2,446 (1.4)	20,802 (9.1)
・「外国企業の在米子会社」と「当該在米子会社の在外子会社」	857 (0.5)	417 (0.2)
対EU15		
輸出入総額	150,884 (100.0)	251,599 (100.0)
企業内貿易	82,240 (54.5)	155,484 (61.8)
・「米親会社」と「米国企業の在外子会社」	37,960 (25.2)	40,264 (16.0)
・「外国企業の在米子会社」と「外国親会社」	28,731 (19.0)	92,415 (36.7)
・「外国企業の在米子会社」と「当該在米子会社の在外子会社」	15,549 (10.3)	22,805 (9.1)
対その他の国・地域		
輸出入総額	351,275 (100.0)	704,826 (100.0)
企業内貿易	77,388 (22.0)	127,060 (18.0)
・「米親会社」と「米国企業の在外子会社」	60,497 (17.2)	74,916 (10.6)
・「外国企業の在米子会社」と「外国親会社」	13,648 (3.9)	50,411 (7.2)
・「外国企業の在米子会社」と「当該在米子会社の在外子会社」	3,243 (0.9)	1,733 (0.2)

注1) 括弧内は構成比

注2) 「外国企業の在米子会社」と「当該在米子会社の在外子会社」については本文注を参照。

注3) 対日本の輸入における企業内貿易比率が100%を超えているのは、輸出入総額と多国籍企業関連のデータの出典が異なることによる統計上の誤差による。

資料) 輸出入総額は“Direction of Trade Statistics”、その他は“Financial and Operating Data of Direct Investment”より作成。以下の図表は全て同。

一般に、対先進国では企業内貿易比率が高いが、日本の高さは突出しており、しかも輸出入ともその主たる担い手は日本の多国籍企業で、アメリカの対日輸出の51.7%、輸入のほぼ100%を占めている。これに対してアメリカの多国籍企業による企業内貿易の比率は、対日輸出の16.4%、輸入の僅か1.8%に過ぎない。これは、日本の場合、商社の親子会社間を介した貿易形態や、自動車、家電製品などの製造業における日本の親会社とアメリカの販売子会社を通じた貿易形態が多いことによるとと思われる。こうした形態による企業内貿易取引は日本では一般的だが、世界の中で見るとかなり特異なのかもしれない。

また、対カナダは、対日欧に比べると企業内貿易比率は輸出入ともそれほど大きくない。しかも、企業内貿易の多くは、アメリカ多国籍企業による企業内貿易で、カナダ企業による企業貿易は、対カナダ輸出の1.4%、輸入の9.1%と限定的である。これは、輸出入とも日本の多国籍企業による企業内貿易によって占めら

れている日米貿易とは対照的である。

対EU15の企業内貿易について見ると、対EU輸出の54.5%、輸入の61.8%を占め、日本に次いで企業内貿易取引の比率が高い。しかも、その内訳は、米国企業、EU企業がともに一定の役割を占めている。米欧貿易は、日米貿易や米加貿易に比較して米欧の企業が互いに乗り入れて企業内貿易を展開するという意味で、より相互的な企業進出が進んでいると言える。

最後に、「その他の国・地域」に対する企業内貿易を見てみたい。これは、主として途上国からなる国・地域であるが、企業内貿易比率は20%前後と低く、しかもその大部分は当然のことながらアメリカ多国籍企業による企業内貿易である。

以上のように、アメリカの貿易を企業内貿易という視点で切つて見ると、地域的によって大きな違いがある。国・地域別のより詳しい分析は次号に譲りたい。

3. アメリカ多国籍企業に関連する貿易のトレンド

上では 03 年という一時点の断面でアメリカの主要相手国・地域別の企業内貿易の特徴を見てきたが、アメリカの企業内貿易全体は時間的にどのような変動を示しているだろうか。

企業内貿易という場合、親子会社間の貿易取引を意味するが、「親会社」と「子会社以外の企業」との貿易取引や、「子会社」と「親会社以外の企業」との貿易取引も多国籍企業に関連する貿易取引としてアメリカでは統計がとられている。こうした貿易取引も含め、本稿で使う概念を整理すると以下の通りである。

まず輸出面では、次の 5 つのパターンに分ける。

[米国の多国籍企業に関連する輸出]

- ① 「米親会社」から「米国企業の在外子会社」への輸出
- ② 「米親会社」から「在外子会社以外の外国」への輸出
- ③ 「米親会社以外の米国」から「米国企業の在外子会社」への輸出

[外国の多国籍企業に関連する輸出]

- ④ 「外国企業の在米子会社」から「外国親会社」への輸出
- ⑤ 「外国企業の在米子会社」から「当該在米子会社の在外子会社³⁾」への輸出

同様に輸入面も次の 5 つのパターンに分ける。

[米国の多国籍企業に関連する輸入]

- ① 「米親会社」の「米国企業の在外子会社」からの輸入
- ② 「米親会社」の「在外子会社以外の外国」からの輸入
- ③ 「米親会社以外の米国」の「米国企業の在外子会社」からの輸入

[外国の多国籍企業に関連する輸入]

- ④ 「外国企業の在米子会社」の「外国親会社」からの輸入
- ⑤ 「外国企業の在米子会社」の「当該在米子会社の在外子会社」からの輸入

原則として、これらの①～⑤に概念的な重なりは無い。これらのうち、企業内貿易と言えるのは、①、④、⑤である。以下、本稿では、①+④+⑤をアメリカの「企業内貿易」と

し、①～⑤を合計したものを「多国籍企業関連の貿易」と称することにする。

表2は、80年代から2000年代にかけての企業内貿易と多国籍企業関連の貿易とに関して、それぞれがアメリカの貿易総額に占める比率を示したものである。輸出面では、企業内貿易比率は過去20年間36%前後でほとんど変化していないが、多国籍企業に関連する貿易の比率は明確な低下傾向を示している。すなわち、80年代中には、輸出の90%近くが何らかの形で多国籍企業と関連していたが、2000年代に入るとその比率は70%を切る水準にまで低下してきている。また、輸入面で見ると、企業内貿易比率は40%前後、多国籍企業に関連する貿易の比率は63%前後で安定していたが、2000年代に入り、

両者とも若干低下する傾向が見られる。このように、アメリカの貿易では輸出入の両面で、その多くに何らかの形で多国籍企業が関与しているが、近年ではその比率は低下傾向にある。

さらに、図1は、多国籍企業に関連する輸出入の比率の推移を項目別に見たものである。輸出面で明らかなのは、「米親会社」から「在外子会社以外の外国」への輸出比率の低下傾向であり、80年代の50%近くから93年には30%台に急減している。これは、アメリカの多国籍企業が、その輸出を子会社経由での輸出に集中させてきていることを示しているが、こうした急激な変化の背景としては、いくつかの要因が考えられる。例えば、アメリカの伝統的な多国籍企業の競争力が、国内の新興ベンチャー企業に比較して低下して子会社経由

表2 アメリカの企業内貿易比率と多国籍企業関連貿易比率

	1983	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
企業内輸出の比率	33.7	39.1	34.0	37.7	35.1	35.4	33.8	33.9
多国籍企業関連の輸出の比率	86.6	91.3	71.3	75.4	69.6	69.3	68.7	68.8
企業内輸入の比率	35.7	36.9	42.0	41.8	39.5	39.9	38.4	37.9
多国籍企業関連の輸入の比率	64.7	62.9	66.1	62.4	59.7	60.9	58.7	58.0

注1) 「企業内貿易」ならびに「多国籍企業関連の貿易」の定義は、本文を参照。

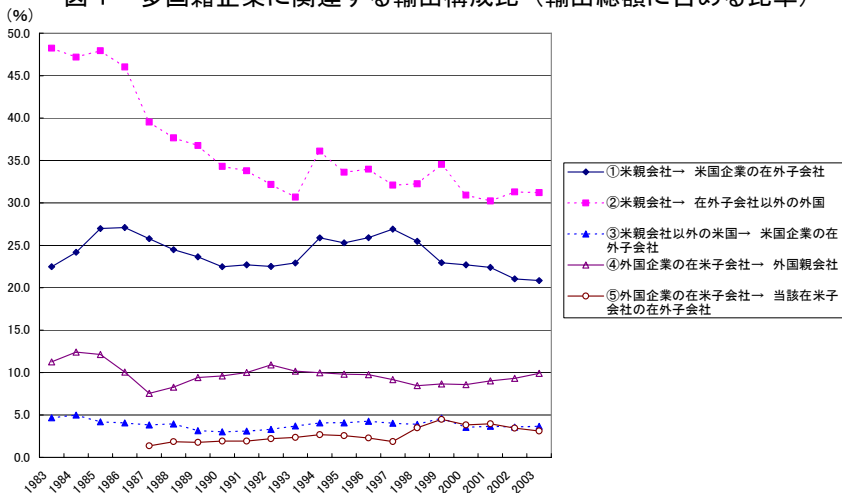
注2) 輸出（輸入）総額に対する構成比

以外の海外市場を奪われるという可能性、あるいは、独自技術を守るためやブランド力を維持して海外市場ごとの価格差別化を実現するために自社の子会社以外の流通ルートには流さないようにする、などの理由も考えられる。また、アメリカの多国籍企業が従来から貿易取引のある外国の企業を買収した場合には、これまで「米親会社」から「在外子会社以外の外国」への輸出に分類されていたものが、「在外子会社」への企業内輸出に分類が変更される。このように、アメリカの親会社から在外子会社以外の外国へ輸出が減少する理

由はいくつか考えられるが、どの理由が重要かはケースによっても異なり、より実証的な研究が必要である。

また、「米親会社」から「米国企業の在外子会社」への輸出は、90年代半ば以降はやや減少する傾向が見られるが、「外国企業の在米子会社」から「当該在米子会社の在外子会社」への輸出は漸増傾向にある。これらには80年代以降の欧米間のM&Aの活発化が影響しているかもしれない。一般に、国際的なM&Aの活発化は企業内貿易に二つの方向で作用する。一つは、自社の子会社(関連会社)が、

図1 多国籍企業に関連する輸出構成比（輸出総額に占める比率）

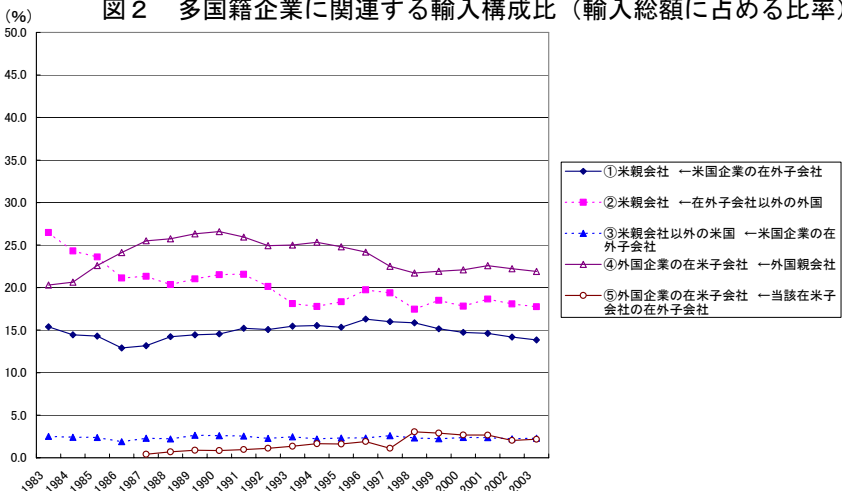


外国の企業に買収されるケースで、仮に買収後も従来通りの貿易取引を継続した場合は、それまで企業内貿易に分類されていた取引が、企業外の貿易取引に変わることになり、企業内貿易を減らす方向に作用する。しかし、逆に、前記したようなケース、すなわち、これまで海外子会社を持たなかったアメリカ国内企業が、従来から貿易取引のある外国の企業を買収した場合には、その貿易取引はM&Aによって企業内貿易に分類されることになり、企業内貿易を増やす方向に作用する。また、外国企業が、アメリカの多国籍企業の親会社を買収すれば、従来のアメリカ企業の親子間の輸出取引を「外国企業の

在米子会社」から「当該在米子会社の在外子会社」への輸出に分類が変更されることになる。ここにおいても、マイクロベースでの実証研究が必要かもしれない。

次に、図1と同様のことを図2で輸入について見てみると、概ね上記した輸出面と同様の傾向が見られる。輸入面で一つ特筆すべきことは、「外国企業の在米子会社」の「外国親会社」からの輸入が、90年以降低下傾向を示していることだが、これは、こうした形態の輸入取引の半分近くを占める対日輸入が、アメリカの輸入の中で相対的に低下してきている(90年の18.1%→03年の9.4%)ことが大きな要因と考えられる。

図2 多国籍企業に関連する輸入構成比（輸入総額に占める比率）



4. 多国籍企業の企業内貿易収支

(1) 企業内貿易収支と空洞化論

アメリカの多国籍企業が海外進出することが、アメリカ国内の雇用を減らし、アメリカの貿易赤字を拡大するのではないかと懸念する議論は空洞化論と呼ばれるが、日本の対外直接投資についても同様の議論がある。ただ、対外直接投資によって貿易赤字が増えるか減るかといった議論は単純ではない。製造業の直接投資によって、完成品が逆輸入されこともあるが、資本財や部品・中間財の輸出が促進される面もある。また、それまで輸出製品を作っていた国内工場を海外に移転した場合でも、そこで働いていた労働者が他の輸出産業に回って輸出を拡大したり、輸入競合産業に従事して輸入を減らしたりすることは十分に考えられるので、マクロ的に見た貿易収支への影響は不明である。また、たとえ多国籍企業の企業内貿易が黒字であっても、空洞化論者は、工場を海外移転しなければもっと多くの黒字が生じたはずだと論じ、逆に、企業内貿易が赤字であっても、非空洞化論者は工場

を海外移転しなければ、その企業の生産性は低迷し、輸入はもっと増大したはずだと主張するだろう。そもそも貿易収支は、国内のマクロ経済の状況とも密接に関連しているため、一概に貿易黒字が良くて、貿易赤字が悪いとも言えない。このように、多国籍企業の対外投資によってアメリカの競争力(生産性)が低下したかを、貿易収支との関係で論じても経済学的にはあまり実りある議論にはならない。対外投資が国内産業の競争力(生産性)に与える影響について論ずるならば、対外投資によって技術流出などの負の外部効果が大きかったかどうかを論じるのでないと、意味のある議論にはならないからである。

しかし、企業内貿易について、その貿易収支を観察すること自体には一定の意味がある。ちょうど、産業別の貿易収支をみることで、どの産業に対して当該国が比較優位を持つかを判断できるように、あるいは、国別の貿易収支を見ることで、どの国と比較優位財を貿易しているのかがある程度分かるように、企業内貿

易収支の傾向から、多国籍企業に関連する貿易財の相対的な優位性を判断することは可能であろう。

(2) 企業内貿易収支の推移

表3は、83年以降の企業内貿易収支の推移を見たものである。企業内貿易が貿易額全体に占める比率は輸出入とも1/3強だが、企業内貿易赤字が貿易赤字全体に占める比率は43%程度で貿易赤字への企業内貿易の貢献度はやや高い。しかし、この比率は91年以降下がり続けており、近年のアメリカの貿易赤字の悪化の主因を企業内貿易に帰することはできない。また、企業内貿易全体の収支は赤字だが、その内訳を見ると、アメリカの多国籍企業と外国の多

国籍企業とでは大きく異なっている。すなわち、アメリカの親会社と在外子会社との貿易収支は、98年まで一貫して黒字基調であり、その後は赤字に転じたものの、アメリカ全体の貿易赤字が5,470億ドルに達した03年でも、その赤字幅は300億ドルに満たない。これとは対照的に、外国の多国籍企業とその在米子会社との貿易収支は、一貫してアメリカ側の赤字であり、2000年代には、毎年2,000億ドルを超える大幅な赤字を示している。これは外国の多国籍企業側から見ると貿易黒字である。このように、アメリカを中心とした貿易で見ると、企業内貿易は、直接投資をした側が貿易黒字になるという傾向を示している。

表3 企業内貿易とその収支

(100万ドル)

	1983	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
輸出	200,663	213,335	393,106	583,552	772,124	731,002	693,226	723,704
企業内輸出	67,684	83,467	133,697	219,816	270,981	258,559	234,382	245,172
・「米親会社」と「米国企業の在外子会社」	45,107	57,562	88,375	147,622	175,234	163,743	145,917	150,864
・「外国企業の在米子会社」と「外国親会社」	22,577	25,905	37,764	57,246	66,226	65,897	64,572	71,742
・「外国企業の在米子会社」と「当該在米子会社の在外子会社」	—	—	7,558	14,946	29,521	28,916	23,893	22,566
輸入	269,944	361,692	517,020	771,093	1,238,240	1,180,160	1,202,410	1,305,310
企業内輸入	96,353	133,497	217,098	322,035	489,376	470,424	462,245	494,971
・「米親会社」と「米国企業の在外子会社」	41,551	51,751	75,251	118,359	182,555	172,593	170,444	180,806
・「外国企業の在米子会社」と「外国親会社」	54,802	81,740	137,458	191,226	273,598	266,457	267,291	285,909
・「外国企業の在米子会社」と「当該在米子会社の在外子会社」	—	—	4,389	12,454	33,223	31,376	24,510	28,256
収支	▲ 69,281	▲ 148,357	▲ 123,914	▲ 187,541	▲ 466,116	▲ 449,158	▲ 509,184	▲ 581,606
企業内貿易の収支	▲ 28,669	▲ 50,027	▲ 83,401	▲ 102,219	▲ 218,395	▲ 211,865	▲ 227,863	▲ 249,799
・「米親会社」と「米国企業の在外子会社」	3,556	5,816	13,124	29,263	▲ 7,321	▲ 8,854	▲ 24,527	▲ 29,942
・「外国企業の在米子会社」と「外国親会社」	▲ 32,225	▲ 55,840	▲ 99,694	▲ 133,976	▲ 207,372	▲ 200,554	▲ 202,719	▲ 214,167
・「外国企業の在米子会社」と「当該在米子会社の在外子会社」	—	—	3,169	2,494	▲ 3,702	▲ 2,457	▲ 617	▲ 5,690

(3) アメリカの多国籍企業に関連する貿易収支

そこで、アメリカの多国籍企業に焦点を絞って、その貿易収支についてもう少し別の角度から分析してみよう。上にも示した通り、アメリカの多国籍企業の企業内貿易の収支は98年まで黒字基調を維持してきたが、これに対しては、次のような見方もありうる。すなわち、アメリカの親会社が輸出する相手は、必ずしも外国の子会社とは限らない。海外へ進出することによって、これまで子会社以外に輸出していたものを子会社への輸出に振り替えることもあり得る。このような場合、在外子会社向けの輸出が増えた分、子会社以外への輸出は減っているため、企業内輸出だけを見ていたのでは、アメリカの親会社の輸出を過大評価することになる。また、在外子会社からの輸入も必ずしもアメリカの親会社

を経由するとは限らない。親会社以外のアメリカ企業が、在外子会社から直接輸入することもありうるからである。この場合は、企業内輸入だけを見ていたのでは、在外子会社からの輸入を過小評価することになるだろう。そこで、企業内貿易よりも範囲を広げて、アメリカの多国籍企業関連の貿易(前記3.の①～③の項目の合計値)の貿易収支を表4で見よう。このように範囲を拡大してアメリカの多国籍企業関連の貿易の収支を見ても、その赤字は03年で400億ドル未満に過ぎない。表には、アメリカの多国籍企業関連以外のセクター、すなわちアメリカの多国籍企業の「親会社以外のアメリカ」と「在外子会社以外の外国」との間の貿易収支も示してある⁴。ここでの貿易赤字は、03年で5,400億ドルにも達しており、全体の貿易赤字額5,800億ドルに匹敵する大きさである。

表4 アメリカの多国籍企業関連の貿易収支

(100万ドル)

	1993	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003		
アメリカの多国籍企業の企業内貿易の収支	3,556	5,816	13,124	29,263	27,971	41,224	23,506	▲ 383	▲ 7,321	▲ 8,854	▲ 24,527	▲ 29,942
アメリカの多国籍企業関連の貿易の収支	31,450	23,105	35,244	89,927	85,896	92,276	82,673	53,026	8,783	▲ 8,985	▲ 26,887	▲ 39,106
アメリカの多国籍企業関連以外の貿易の収支	▲ 100,733	▲ 171,462	▲ 159,158	▲ 277,468	▲ 280,696	▲ 303,295	▲ 346,872	▲ 410,728	▲ 474,899	▲ 440,173	▲ 482,297	▲ 542,500
貿易収支(総額)	▲ 69,281	▲ 148,357	▲ 123,914	▲ 187,541	▲ 194,798	▲ 211,017	▲ 264,199	▲ 357,702	▲ 466,116	▲ 449,158	▲ 509,184	▲ 581,606

注) 「企業内貿易」ならびに「多国籍企業関連の貿易」の定義は、本文を参照。

さて、上では貿易収支の水準を見てきたが、貿易収支の変動はアメリカ多国籍企業の企業内貿易とそれ以外とで違いがあるだろうか。よく知られているように、アメリカの貿易赤字は91年以降、傾向的に拡大してきており、91-97年では1,200億ドル以上貿易赤字が拡大した。しかし、この間のアメリカ多国籍企業の企業内貿易黒字は逆に230億ドルも拡大しているのである。同期間にアメリカ多国籍企業関連の貿易黒字も410億ドル増大した。一方、アメリカ多国籍企業以外のセクターの貿易赤字は、同期間に1,650億ドルも拡大しており、同期間の貿易赤字の悪化が、アメリカ多国籍企業関連以外で生じていることは明らかである。同様の現象は、83-87年のレーガン政権下でアメリカ全体の貿易赤字が拡大した時にも生じており、当時アメリカの貿易赤字が1,000億ドル以上も悪化したのに、アメリカ多国籍企業の企業内貿易黒字は逆に60億ドル近く改善した。なお、97-03年では、全体の貿易赤字がさらに3,700億ドルも拡大する中で、アメリカの多国籍企業の企業内貿易収支は710億ド

ル程度の拡大にとどまっている。

以上の貿易収支の水準ならびに時間的変化の状況から見て、アメリカの貿易赤字の大幅な拡大は、アメリカ多国籍企業が主導したとは考え難い。むしろ、アメリカの貿易赤字の拡大は、主としてアメリカ多国籍企業以外のセクターで生じているのである。この意味で、アメリカ多国籍企業は、基本的には依然として比較優位のある財を貿易していると考えられる。

さて、アメリカの多国籍の企業内貿易収支を国・地域別、子会社の業態別に見てみよう(表5)。表5は03年の値だが、いくつかの特徴的な傾向が見出せる。まず、子会社の業態が卸売り、すなわち販売子会社の場合は、ほぼ全ての国・地域に対して03年時点でも依然として黒字であり、米国親会社製品の輸出拠点として位置づけられていることが分かる。海外子会社が製造業の場合、アメリカ多国籍企業の企業内貿易は赤字だが、特にコンピュータや輸送機械での赤字幅が大きい。

国・地域でも明確な違いがある。すなわち、カナダを除く G7 の国々に対しては、対日も含めてアメリカ多国籍企業の企業内貿易は黒字である。アジアの中では韓国、台湾に対して黒字であり、南米の多くの国に対しては黒字である。これらの国々は、アメリカ多国籍企業にとって輸出市場として位置づけられていると考えられる。これに対して、韓国・

台湾以外のアジア諸国やメキシコ、カナダ、アイルランドに対しては赤字傾向を持ち、アメリカ国内市場に逆輸入する海外生産拠点として位置づけられている。中でも、コンピュータ製造子会社では、メキシコ、マレーシア、シンガポールなどからの輸入が大きく、また自動車ならびに同部品に関しては、カナダや中米（メキシコ）からの輸入が大きい。

表5 アメリカの多国籍企業の企業内貿易収支 一子会社の国・地域別、子会社業態別一

[100万ドル]

	[100万ドル]									
	全産業	製造業計	食料品	化学	一次金属ならびに金属製品	機械	コンピュータならびに電子製品	電気機械、家電製品および部品	輸送機械	卸売
世界計	▲ 29,942	▲ 43,900	▲ 291	3,416	▲ 157	▲ 622	▲ 12,858	▲ 803	▲ 30,138	16,400
カナダ	▲ 19,600	▲ 17,918	▲ 858	920	120	6	7	627	▲ 14,168	1,940
ヨーロッパ	▲ 1,430	▲ 5,914	390	▲ 850	439	▲ 70	▲ 84	▲ 463	▲ 5,694	3,073
フランス	628	468	12	431	96	100	▲ 35	▲ 13	▲ 171	▲ 12
ドイツ	1,697	▲ 331	—	53	▲ 50	▲ 201	628	▲ 415	▲ 816	1,733
イタリア	754	—	—	500	▲ 3	178	▲ 144	▲ 19	▲ 67	—
オランダ	4,843	1,582	—	570	13	53	84	6	▲ 5	3,143
英国	1,589	150	▲ 43	432	376	▲ 83	207	39	▲ 1,075	635
日本	6,381	2,130	—	981	40	177	72	—	77	3,512
中南米	▲ 11,325	▲ 14,155	137	1,125	▲ 476	▲ 1,004	—	▲ 419	▲ 10,215	3,579
南アメリカ	1,680	1,305	—	966	—	112	—	▲ 18	135	—
メキシコ	▲ 11,938	▲ 14,935	242	501	▲ 333	▲ 1,115	▲ 3,723	▲ 406	—	—
アフリカ	▲ 231	220	6	16	25	65	—	—	—	197
中東	▲ 149	▲ 105	1	1	2	29	—	0	0	71
アジアならびに太平洋地域	▲ 3,587	▲ 8,157	—	1,223	▲ 306	174	▲ 9,202	—	—	4,027
中国	57	▲ 29	—	89	—	▲ 55	41	▲ 409	—	22
香港	▲ 1,850	▲ 342	3	—	1	18	▲ 161	▲ 101	▲ 14	▲ 1,569
インドネシア	97	66	0	54	2	2	3	▲ 3	—	—
韓国	1,275	363	—	—	1	—	—	▲ 1	▲ 67	816
マレーシア	▲ 6,111	▲ 6,397	▲ 3	—	0	—	▲ 6,489	—	—	—
フィリピン	644	—	▲ 19	16	0	—	—	1	—	—
シンガポール	▲ 1,948	▲ 3,603	—	—	14	—	▲ 3,069	—	▲ 254	1,589
台湾	1,269	889	—	671	—	—	▲ 11	—	—	313
タイ	▲ 300	▲ 372	—	31	▲ 21	—	▲ 368	—	1	57

注) 子会社は、majority-owned nonbank affiliates。

次号では品目別の特性や過去 20 年間の国・地域別の変遷に重点を置

いてアメリカの企業内輸出入を分析してみたい。

1. 国際収支表ベース

- 以下では、アメリカ多国籍企業の在外子会社もしくは外国多国籍企業の在米子会社とは、majority-owned nonbank affiliates すなわち、親会社グループが 50%以上の資本を持つ非銀行の子会社を意味する。
- 「当該在米子会社の在外子会社」とは、「外国企業の在米子会社」が 10%以上の資本(投票権)を有する在外子会社。
- このセクターには、外国の多国籍企業による輸出入も含まれている。

【参考文献】

Zeile, William(1997), “U.S. Intrafirm Trade in Goods”, *Survey of Current Business*, pp23-38

佐々木高成(2004)「海外アウトソーシングは新たな「空洞化」を引き起こしているのか」『季刊 国際貿易と投資』No.56, pp9-23

【資料】

“Financial and Operating Data of Direct Investment”, U.S. Economic Accounts, Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce
(<http://www.bea.gov/bea/di/home/directinv.htm>)

“Trade in Goods and Services”, U.S. Economic Accounts, Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce
(<http://www.bea.gov/bea/di/home/trade.htm>)

“Gross Domestic Product (GDP)”, U.S. Economic Accounts, Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce
(<http://www.bea.gov/bea/dn/home/gdp.htm>)

IMF, *Direction of Trade Statistics*, January 2006 (CD-ROM)